

平成 26 年度 予算編成方針

国においては「好循環実現のための経済対策」として「競争力強化策」「女性・若者・高齢者・障害者向け施策」「防災・安全対策の加速」「低所得者・子育て世帯への影響緩和、駆け込み需要及び反動減の緩和」等にかかる経費を一般会計補正予算に計上した。この補正予算と新年度予算を切れ目なく執行することにより、消費税増税による景気の腰折れを防ぐものとしている。

平成 26 年度予算については、「予算編成の基本方針」において、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の両立の実現を目指し、社会保障を始めとする義務的経費などを含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で、強い経済、豊かで安全・安心な生活の実現のための施策として「成長戦略の実行」など、経済成長に資する真に必要な施策に予算の重点化が図られたところである。

東日本大震災からの復興については、引き続き復旧・復興に直結する取り組みを加速するために、必要な経費が特別会計に計上された。

また、地方財政については、歳出特別枠や地方交付税の別枠加算を見直すなど歳入面・歳出面における改革を進めつつ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源の総額については、平成 25 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしている。

本市の財政状況については、歳入の面においては、地方譲与税、自動車取得税交付金は減となるものの、景気の回復による市税、消費税の増による地方消費税交付金、復興交付金事業の増による地方交付税、補助金の増による国庫支出金の増により歳入全体として増となる見込みである。

歳出の面においては、復興関連事業、人口減少対策事業など喫緊の課題や社会保障費を始めとする義務的経費の増大など多くの支出増の要因が生じている。

このような状況を踏まえ、平成 26 年度の予算編成にあたっては、有利な財源を活用し、効率的な財政運営を目指しつつ、災害に強い安全で安心なまちづくり、子育て支援策等の拡充を優先課題とし、「医療・福祉の郷」「食の郷」「交流の郷」の三郷構想により、本市の一体性の確立及び均衡ある発展を目指すことを基本として、下記の事業に取り組むものとする。

記

1. 復興関連事業（基金充当事業）

防災備蓄倉庫の設置など災害に強い地域づくり事業、復興イベントの開催や支援を行う

「がんばろう！旭」復興支援事業、被災者の生活再建と定住促進を図る津波被災住宅再建支援や災害公営住宅、特産品の開発や被災した汲取槽から合併浄化槽への転換に補助、市営プールの整備や新たな観光資源の発掘と PR、自家消費作物等放射性物質簡易検査事業、商工業・農水産業及び被災者住宅再建資金利子補給事業、津波からの避難道の整備、仮設住宅跡地の復旧、安全で安心な教育環境を整える小学校大規模改造や飯岡中学校整備。

2. 人口減少対策事業

新たに旭市へ転入し住宅の建設や購入をする者に移住費用の補助、被災した住宅に替わる住宅を取得した場合の固定資産税及び都市計画税の減免措置、不妊治療や未熟児に対する医療費の助成、出産祝金・乳幼児紙おむつ給付事業の継続、子ども医療費助成の対象を拡充、多子世帯の子育てを支援する第三子以降の保育料無料化、新生児から本に親しむブックスタート、子どもが安心して過ごせる環境を整える放課後児童クラブ室建設事業、高齢者対策として肺炎球菌ワクチン接種費用の助成。

3. 医療福祉・食・交流の郷事業（再掲を除く）

「食の郷旭市」の推進と地域活性化を図る道の駅施設の整備、より良い生活習慣づくりを応援するあさひ健康応援ポイント事業、さまざまな機会交流を図る観光イベント事業やスポーツ振興事業等。

4. 基本計画事業（再掲を除く）

（1）安全で魅力のあるまちづくり

消防・防災対策としての消防庫や消防車両の整備、旭中央病院アクセス道をはじめとした主要アクセス道路及び地域間連絡道路の整備、老朽化する橋梁の計画的な整備、公共交通網としてのコミュニティバス等運行事業等

（2）快適でうるおいのあるまちづくり

安全で快適な居住環境づくりの促進、住宅用省エネルギー設備設置助成事業等の実施による環境保全対策の充実、生活環境を改善するための排水路の整備等

（3）健やかでやすらぎのあるまちづくり

低所得者や子育て世帯の負担軽減を図る臨時給付金の支給、障害者の自立を支援するための福祉事業の充実、児童の安全を確保する放課後児童クラブ運営事業等

（4）心豊かな人と文化をはぐくむまちづくり

きめ細やかな学習指導を援助する教諭補助員や図書館司書の配置、市民の健康づくりと一体感を醸成する市民体育祭やイベントの開催等

（5）活力と躍動感に満ちたまちづくり

安定した農業経営に向けた農業基盤整備事業等、活力ある商業活動を支援する商業活性化推進事業等、消費生活センターを柱とした消費生活相談体制の強化等

（6）共につくる夢のあるまちづくり

市民サービスや防災の拠点となる新庁舎の整備、地域活動の振興を図るコミュニティ育成事業等

予 算 の 規 模

(単位:千円)

年 度 会 計 名			平成26年度 当 初 予 算 ①	平成25年度 当 初 予 算 ②	比 較 増 減	
					増 減 額 ① − ② ③	増減率 ③ / ②
一 般 会 計			28,930,000	26,880,000	2,050,000	7.6 %
特別会計	国民健康保険事業 (事 業 勘 定)		9,292,000	9,360,000	△ 68,000	△ 0.7 %
	国民健康保険事業 (施 設 勘 定)		85,000	92,000	△ 7,000	△ 7.6 %
	後期高齢者医療		509,000	468,000	41,000	8.8 %
	介 護 保 険 事 業		4,625,000	4,507,000	118,000	2.6 %
	下 水 道 事 業		723,000	733,000	△ 10,000	△ 1.4 %
	農業集落排水事業		55,400	53,000	2,400	4.5 %
	小 計		15,289,400	15,213,000	76,400	0.5 %
企業会計	水 道 事 業	(収)	1,483,711	1,429,777	53,934	3.8 %
		(資)	241,031	304,720	△ 63,689	△ 20.9 %
		計	1,724,742	1,734,497	△ 9,755	△ 0.6 %
	病 院 事 業	(収)	37,051,263	36,002,834	1,048,429	2.9 %
		(資)	4,562,619	4,373,523	189,096	4.3 %
		計	41,613,882	40,376,357	1,237,525	3.1 %
	小 計		43,338,624	42,110,854	1,227,770	2.9 %
合 計			87,558,024	84,203,854	3,354,170	4.0 %

※ 企業会計欄における(収)は収益的支出、(資)は資本的支出である。